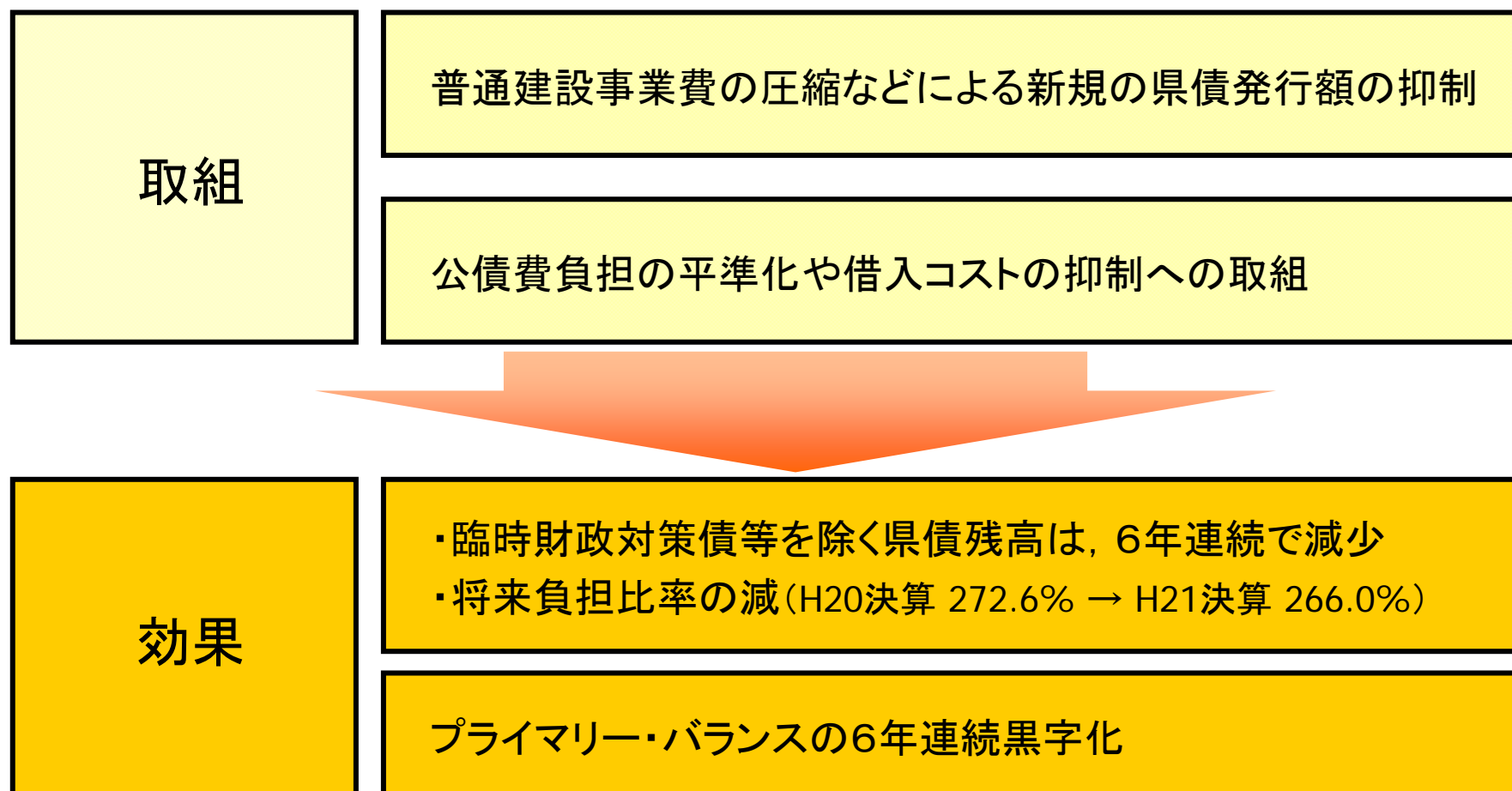


県債管理への取組

県債管理への取組状況

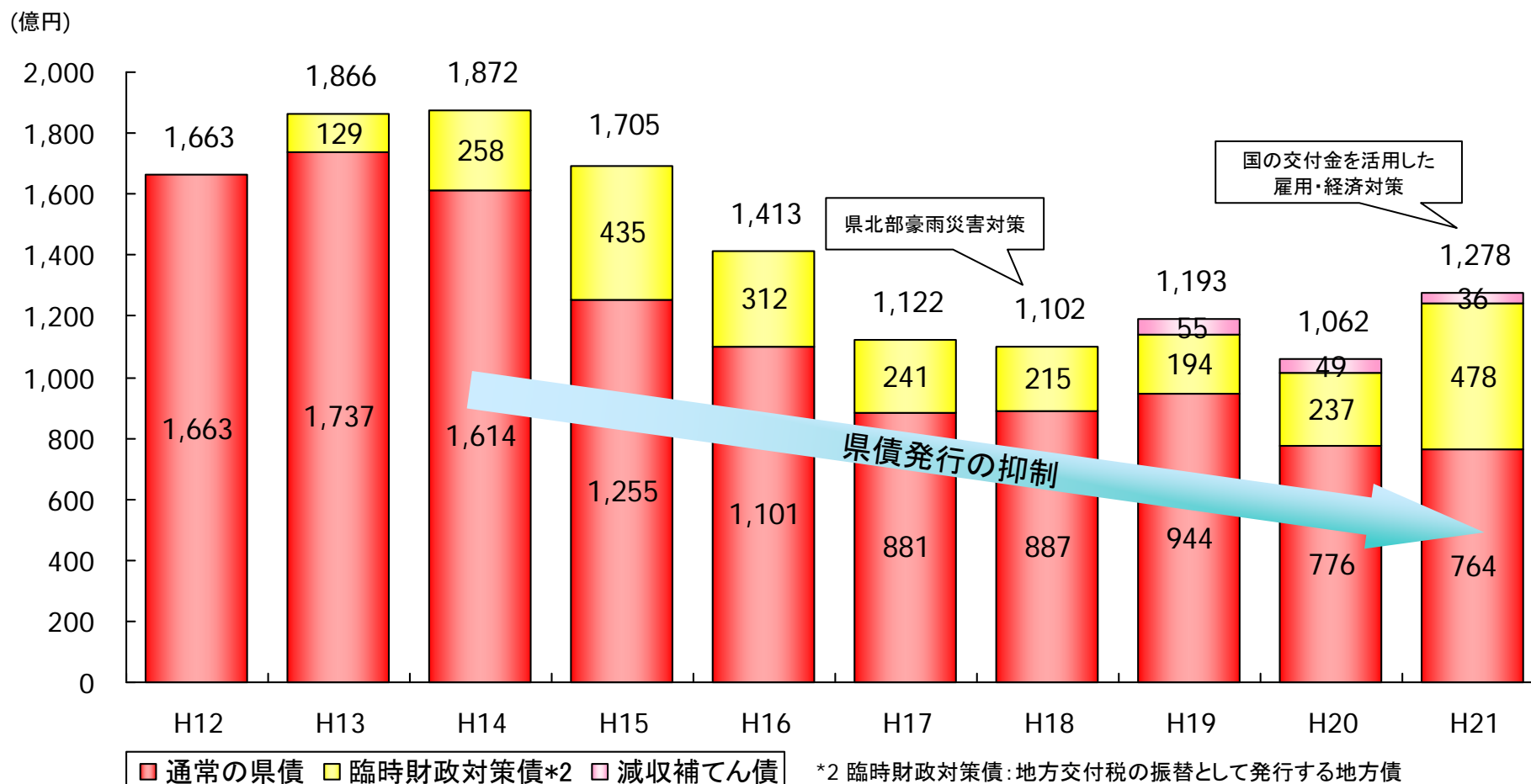
☐ 県政刷新大綱に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実にでてきている。




県債発行額の推移(一般会計^{*1})

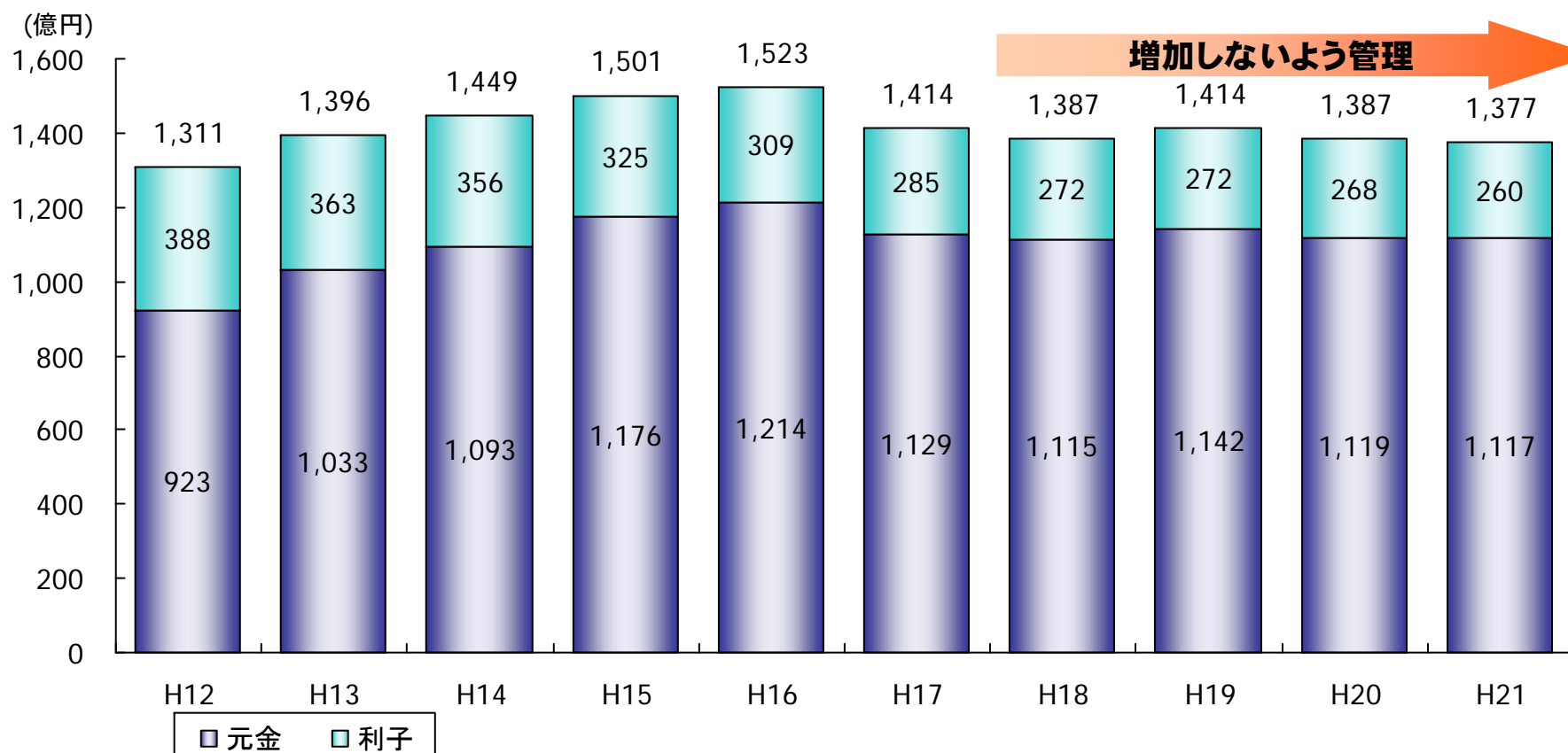
*1 借換債を除く

- ▣ ピーク時のH10年度(1,922億円)に比較し約34%縮減
- ▣ 臨時財政対策債等を除いた県債発行額については、引き続き抑制基調を維持



公債費の推移(一般会計)

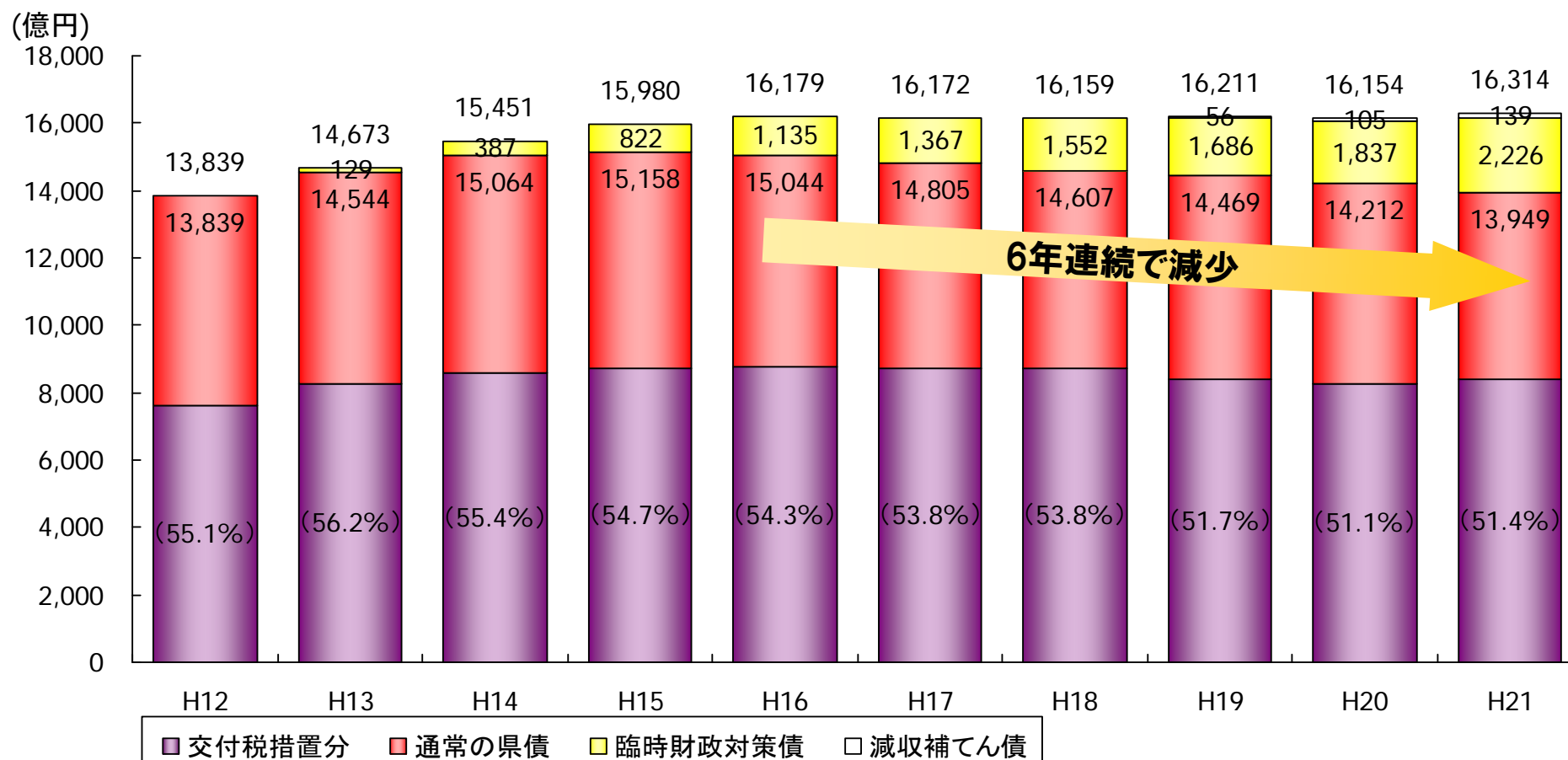
- 
 県政刷新大綱に基づき、事業の峻別・重点化による普通建設事業費の縮減を図ることで、新規の県債発行を抑制し、公債費が増加しないよう管理



* 借換債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利子)を除く
 なお、一時借入は、17年度以降市場公募債の導入など発行時期の平準化に取り組んでいる結果、発生していない。

県債残高の推移(一般会計)

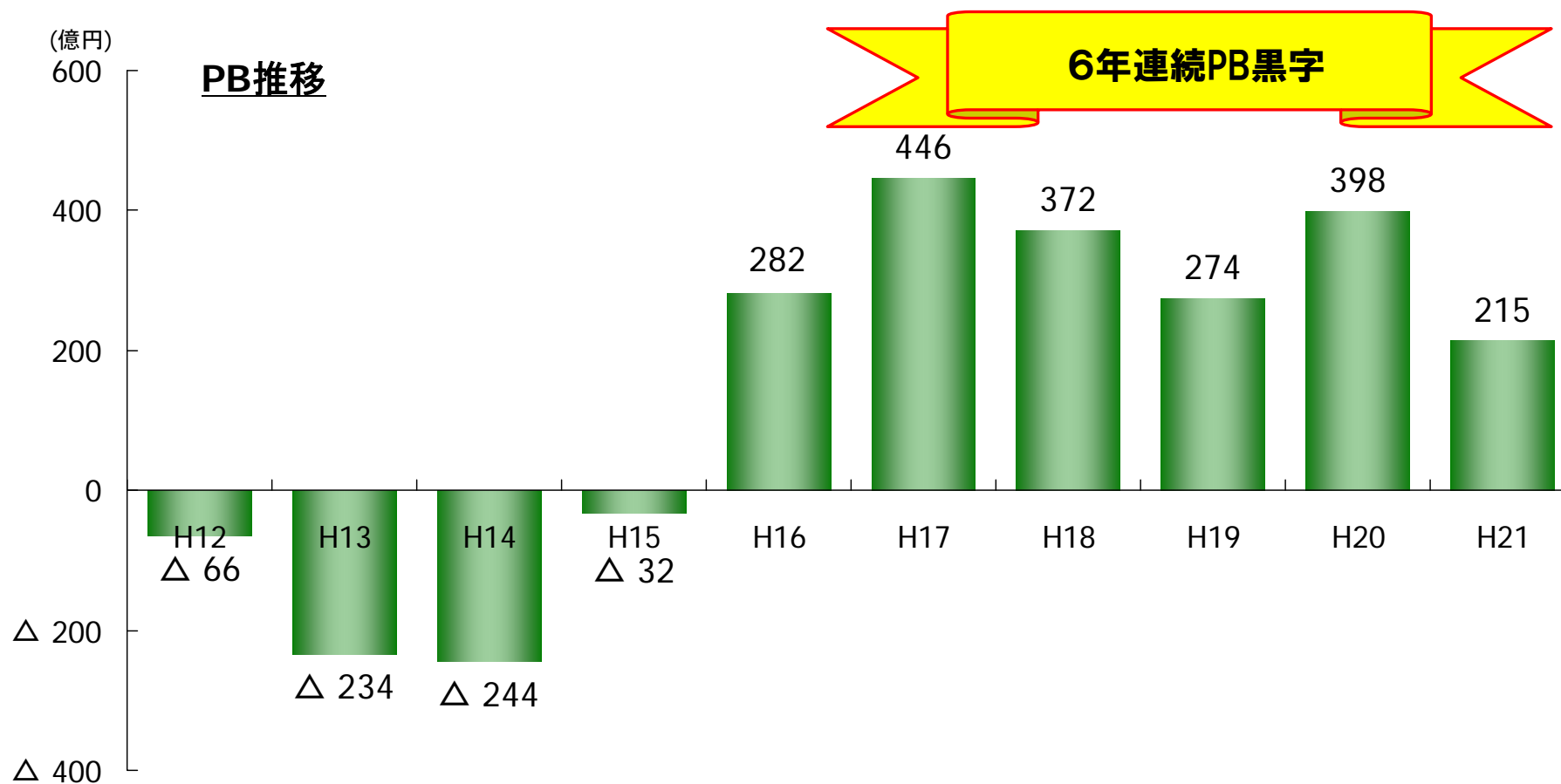
- ▣ 臨時財政対策債等を除く県債残高は, 6年連続で減少
- ▣ 県債残高(全体)の約50%は地方交付税により措置



※ ()は県債残高(全体)に対する地方交付税の措置率である。

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

▣ 臨時財政対策債が増加傾向にある中で、6年連続のPBの黒字化を達成

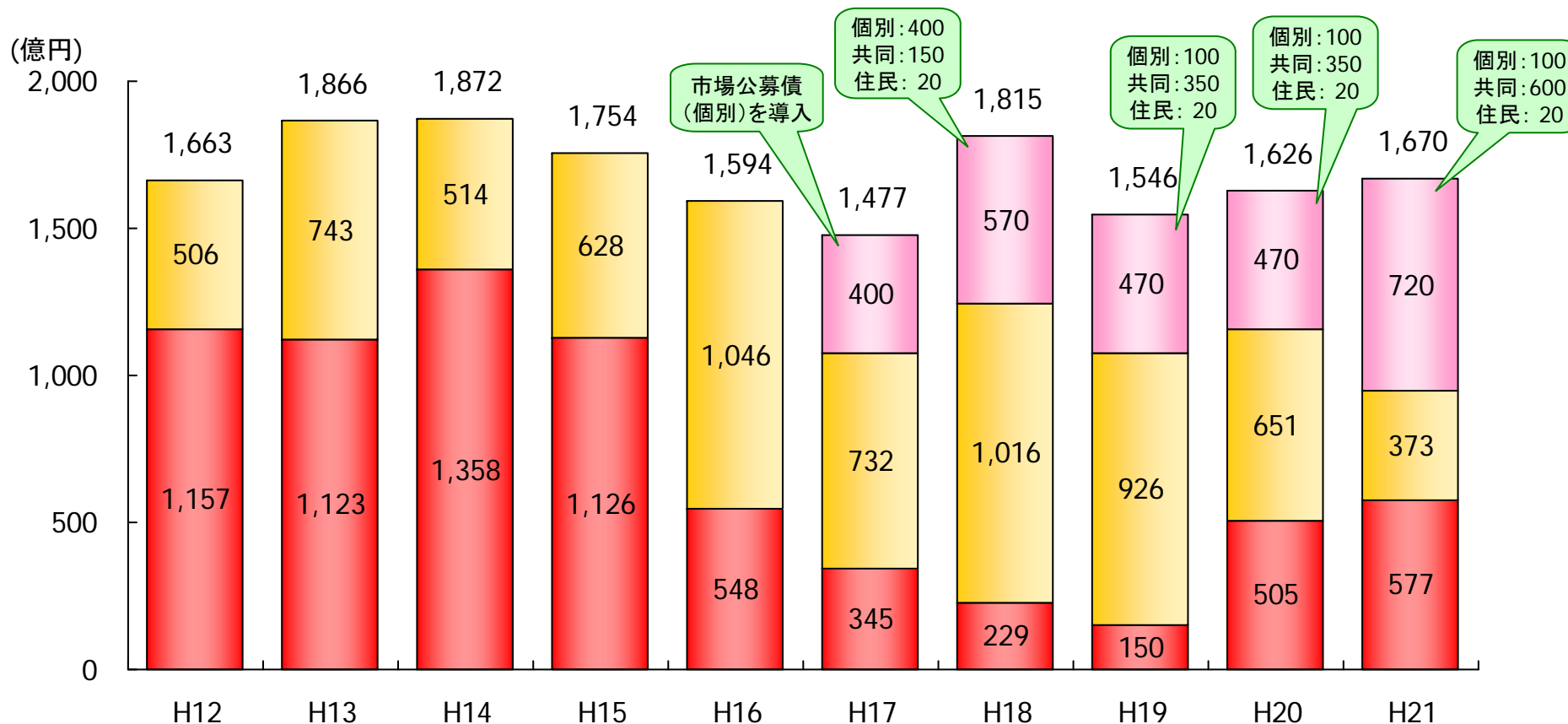


※プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

起債運営

県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計)

長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債を導入



■ 公的な資金 ■ 銀行等引受債 ■ 市場公募債

* 借換債を含む

借換債発行額
 ⑮48億円, ⑯181億円 ⑰355億円, ⑱713億円,
 ⑲353億円, ⑳564億円, ㉑392億円

今後の県債資金調達の方向性

- ☐ 引き続き市場公募地方債を活用し、発行の平準化に取り組む
- ☐ 公的な資金の確保及び銀行等引受債の活用により、年限の多様化を図る
- ☐ 銀行等引受債についても、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に対応

22年度県債資金調達計画(当初予算時)

(単位:億円)

			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
公的資金			←————— 480 —————→									480	
銀行等引受債			←————— 389 —————→									389	
市場 公募 債	個別	5年			100								100
	共同	10年	80	130		80	90	90	40	90			600
	住民型	5年				20							20
	月計			80	130	100	100	90	90	40	90		

◆ 発行の平準化

- ・ 共同発行市場公募債を中心にほぼ毎月発行
- ・ 銀行等引受債を機動的に発行

◆ 年限の多様化等

- ・ 超長期債の導入
 - ① 公的な資金の確保(地方公共団体金融機構資金:⑱4億円 ⑳29億円 ㉑255億円)
 - ② 銀行等引受債の活用(⑱20年債300億円 ⑳20年債102億円 ㉑20年債100億円)
- ・ 5年債の発行(市場公募債(個別)H19.3~)
- ・ 変動金利による調達(銀行等引受:H16,17年度)



問い合わせ先

鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179 / FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

財政・県債に関するホームページアドレス

<http://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

◆本資料中の将来の見通し・予測は、鹿児島県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

◆本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の経営状況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。